

自主防災会活動実態アンケート調査について

飯田市議会総務委員会

1 調査の目的

飯田市議会総務委員会では、自主防災会組織の充実等を政策テーマに調査・研究を進めています。これは、近い将来に発生するとされる東海東南海の大規模地震や昨今の豪雨災害など、市民の皆様も防災への関心が高いことを受け、身近な災害対応の活動組織である自主防災会のあるべき姿について、必要な提言を行おうとするものです。

そこで、まずは現状等を把握し、今後の地域防災力向上の取組みの参考とするために、各地区の自主防災組織を対象にアンケート調査を実施することにしました。

この結果に基づき、令和4年9月28日から10月6日にかけて開催しました議会報告・意見交換会において、地区の皆さんと意見交換を実施しました。

2 対象 市内全地区の自主防災組織

※各地域自治振興センター所長経由で調査依頼

3 調査期間 令和4年7月22日～8月19日

4 調査内容

「自主防災会の活動状況」に関する設問	4問	
「大きな震災に備えての対応」に関する設問	5問	
「自主防災会の活動に必要な支援策について」に関する設問	1問	
「消防団との関わりについて」に関する設問	1問	
「その他」(自由記載に欄)	1問	合計11問

5 調査結果 別紙1-2のとおり

6 調査結果に対する委員会のまとめ

(1) 防災訓練の活動に関して

- ①訓練状況についての回答では、およそ半数の地区が50%前後の参加率となっている点と、参加者の構成において子どもの参加が20%弱と低いことが見られた。防災訓練は1回または2回が半数ずつと別れ、定型的な点も見られた。
- ②活動の手引きとなる自主防災会マニュアルについての回答では、地域の実態に合っているかに関しては半数が見直しを、組織についても見直しの必要性があるとした地区が60%あった。
- ③被害想定は活動内容を左右する要件として求めたが、想定については半数の地区がしていないと回答。
- ④防災学習会は1回が80%近く占めていた。

⑤安否確認は助け合いの第一歩になる要件だが、20%近い地区が仕組みは不十分と回答。

(2) 防災訓練以外の活動について

- ①防災訓練時の学習会以外には、防災に関する学習会は行われていない事と、防災活動のリーダーとなる人材育成については、養成研修をしていないが75%とあり、その必要性は90%の地区が感じている。
- ②防災マップ・避難行動要支援者マップの作成に関しては、30%前後の地区が未作成あるいは見直しに関して課題認識を持つ。
- ③防災活動状況に関しては、半数近い地区が良好まで至ってないと回答。
- ④活動費や資機材について充実しているとはいえないと回答。

(3) 大きな震災に備える活動について

震災における備えと被害軽減の対策について、防災備蓄と家具・家電の固定に関して奨励はしているが、家具・家電の固定・転倒防止に関しては80%が出来ていないとの回答。固定方法については適当な方法が分からないなど、何らかの対策が必要としている。

(4) 自主防災会で工夫していることなど（自由記載欄）

防災活動の参加者を増やすための工夫、リーダー育成の工夫について多くの記述あり。

〔自由記載の主な内容〕

- ・避難所運営のゲーム等をまちづくり主催で実施。
- ・小中学生参加を増やすために「麻績のお宝体験事業」ポイントを使った地域券の配布する事業を企画。
- ・組合回覧の他小中学校への依頼。
- ・地区独自の訓練や研修を企画し参加呼びかけ。
- ・防災活動を通した組合加入促進を行う。
- ・飯田市主催の防災リーダー研修会に積極参加を呼びかけ。
- ・消防団0Bからなる専門性の高い防災支援班を編成、自主防災活動を支援する体制整備。

(5) 活動を企画・実施する上での工夫

〔自由記載の主な内容〕

- ・女性の参加を促す活動。
- ・地区基本構想推進委員会（専門部会）による防災訓練計画を立案。
- ・実際の災害を想定した訓練を心掛ける。
- ・36 災害を忘れないための防災訓練の開催。
- ・災害想定に合わせた防災マニュアルの全面見直し。
- ・非常時の行動マニュアルとしてファーストミッションボックスの設置など。
- ・防災訓練において地区社協との連携協力活動を実施。
- ・研修会や学習会をはじめとした、自主防本部役員の意識付けを行う。

自主防災会活動実態アンケート調査からの考察

1 見えてきたもの

(1) 自主防災組織について

- ・地区により地域自主防災の取り組みへの意識・取組に差がある。
- ・まちづくり委員会と自主防災組織が同じ役員で構成され当て職となっている地区が多い。2年任期で交代するため職務継承に課題がある地区が多い。
- ・専門的な知識を持ったリーダーが存在しない。

(2) 防災訓練関連

- ・年1回の防災訓練は行われているが、内容が避難と情報収集訓練のみとなっている。
- ・消防団、日赤奉仕団の各分団との共同にて訓練は行っている。
- ・訓練への参加世帯は自治会加入世帯においては80%以上の参加率だが、参加は家族を代表して1人が多く、家族全員の参加となっていない地区が多い。若い世代や生徒児童の参加率が悪い。
- ・避難行動要支援者については、把握されている。(マップも作成)
- ・地域がどの程度の被害を受けるのか想定した訓練となっていない。各地域の実態に即した訓練となっていない。

2 課題と感ずること

(1) 自主防組織全般

- ・組織の基本的な考え方や活動に、地域間に大きな差があり統一感が見られない。自主防災会の設置目的や活動に対しての方向性、方針等が漠然としていて、何をすべきかが明確になっていない。
- ・自主防災会組織の見直しを感じているが、人材育成が進まず担い手不足が否めない。
- ・まちづくり委員と自主防組織が同じで任期ごとに入れ替り職務継承ができていない。
- ・役員の高齢者化と担い手不足。
- ・消防団、日赤奉仕団の人員不足。
- ・災害発生時の避難所での体制構築に不安を持っている。避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要性を感じる。
- ・防災リーダー等の育成が進んでいない。

(2) 防災訓練関連

- ・年1回の訓練は行われているが、形式的になっている地区がある。
- ・児童生徒は学校を離れば一市民という認識が薄いためか、訓練への参加が少ない。
- ・各地域での被害想定(地震、土砂災害、河川氾濫等)ができていない。
- ・組合未加入者の防災訓練及び有事の際の対応について共有されていない。

(3) 消防団関連

- ・ほとんどの地区で自主防災会の組織内に消防団員が含まれているが、消防団員は有事の際には消防団本部の指令で活動する。団員数の減少もあり結果的に、地域自主防災会との連携で活動できる団員がいない。